

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」推進委員会の設置について

平成30年7月10日
内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)

1. 趣旨

科学技術イノベーション創造推進費の基本方針(平成26年5月23日、総合科学技術・イノベーション会議議長決定 平成30年3月29日改正)の規定に基づき、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期の一課題である「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の推進に当たり、研究開発計画の作成や実施等に必要な調整等を行うため、「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」推進委員会(以下、「推進委員会」という。)を設置する。

2. 検討事項

推進委員会は、次に掲げる事項について調整、検討を行う。

- ①研究開発の内容、目標に関すること。
- ②研究開発の体制に関すること。
- ③研究開発の進捗管理、成果の管理・活用に関すること。
- ④実用化・事業化に向けた戦略に関すること。
- ⑤その他、「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の推進に際し必要な事項。

3. 構成及び運営

- (1)推進委員会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2)推進委員会の議長は、プログラムディレクターが務める。
- (3)推進委員会は、議長が召集する。
- (4)議長は、必要があると認めるときは、推進委員会の構成員以外の者を推進委員会に出席させることができる。
- (5)推進委員会における調整が不調の場合、最終的な判断は議長が事務局と相談のうえ行う。
- (6)上記のほか、推進委員会の運営に必要な事項は、議長が内閣府と相談のうえ定める。

4. 設置期間

平成30年7月17日から事業終了時まで。

5. 事務局

推進委員会の事務局は、内閣府(科学技術・イノベーション担当)が務める。

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」推進委員会
構成員名簿

議長

プログラムディレクター（東京大学地震研究所教授）

堀 宗朗

構成員

（五十音順、敬称略）

サブ・プログラムディレクター（東京大学工学系研究科教授）

岩崎 晃

サブ・プログラムディレクター（公益財団法人河川財団理事長）

関 克己

サブ・プログラムディレクター（筑波大学生命環境系教授）

辻村 真貴

サブ・プログラムディレクター（東京大学生産技術研究所教授）

中埜 良昭

サブ・プログラムディレクター（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）

渡辺 研司

<管理法人担当責任者>

国立研究開発法人防災科学技術研究所 審議役（兼）戦略的イノベーション推進室長

<関係省庁担当課室長>

内閣官房 IT総合戦略室企画官

内閣官房 国土強靱化推進室参事官

内閣官房 水循環政策本部事務局参事官

内閣府 防災担当参事官

内閣府 防災担当企画官

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局参事官

警察庁 警備局警備課災害対策室長

総務省 国際戦略局技術政策課長

総務省 国際戦略局技術政策課研究推進室長

総務省 国際戦略局宇宙通信政策課長

総務省 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長

消防庁 危険物保安室長

文部科学省 研究開発局地震・防災研究課長

文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課長

厚生労働省 大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長

農林水産省 農林水産技術会議事務局研究統括官室研究統括官

経済産業省 商務・サービスグループ参事官室参事官

国土交通省	水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室長
国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課河川保全企画室長
国土交通省	水管理・国土保全局防災課大規模地震対策推進室長
国土交通省	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長
国土交通省	水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室海洋開発企画官
国土交通省	住宅局住宅生産課長
国土交通省	港湾局技術企画課技術監理室長
国土交通省	港湾局海岸・防災課長
気象庁	総務部企画課技術開発調整官
海上保安庁	交通部企画課国際・技術開発室長
環境省	大臣官房総合政策課環境研究技術室長